

の詳報

5日の衆院予算委から

〈本文記事1面〉

5日の衆院予算委員会の基本的質疑の主なやりとりは次の通り。質問者は、加藤勝信、長島昭久、佐々木紀、国光文乃（以上、自民）、高木陽介、稲津久（以上、公明）、岡田克也、井坂信彦、梅谷守、石川香織（以上、立民）の各氏。



自民・国光氏



自民・佐々木氏



自民・長島氏

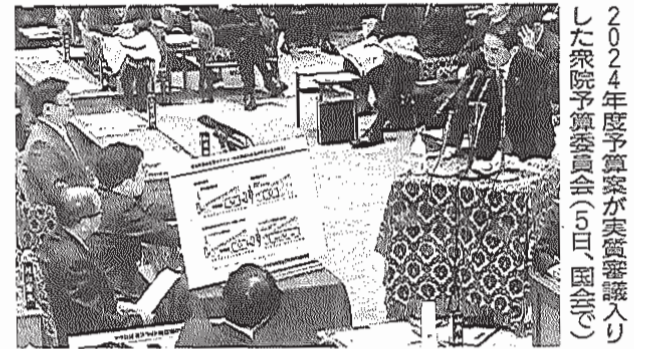


自民・加藤氏

加藤氏 なぜこれほど広範に不適切な会計処理が行われているのか。お金は一体どこに使われているのか。これらを明らかにすることが私たちの責任だ。自民党として責任を持って対応していくことが必要だ。

政治資金

政治資金 今国会で法改正 首相



2024年度予算案が実質審議入りした衆院予算委員会（5日、国会）



立民・岡田氏



公明・稲津氏



公明・高木氏

だ。党としても必要な説明責任を果たしていきたい。

岡田氏 自民党が裏金に関与した議員のリストを示したが、極めて不十分だ。立件の範囲は5年だが、3年に絞られている。何に使ったのかきちんと書かれていない。極めていいかげんなものをこのタイミングで出したことをどう考えるか。



立民・石川氏



立民・梅谷氏



立民・井坂氏

首相 党幹部による関係者の聞き取りや、全所属議員に対するアンケートを通じて、経緯や使途などの実態をできる限り把握したい。

岡田氏 一階派や安倍派の幹部は、自らきちんと述べてもらわないといけない。自民党の国対委員長は衆院政治倫理

首相答弁のポイント

- ▽政治資金収支報告書の不記載に至った経緯や使途などを確認しており、関係者への聞き取り作業を今週中をめどに終える
- ▽自民党所属全議員を対象として、政策集団の政治資金パーティーに関連した収支報告書の不記載がないかどうかをアンケート調査し、来週早々に取りまとめる
- ▽今国会で政治資金規正法をはじめとする法改正を実現していく
- ▽能登半島地震で資金の借り入れや返済が容易でない見込まれる世帯も、高齢者などがある世帯と同様に交付金制度の対象とする

理審査会の開催に前向きなことを言ったが、是認するか。

首相 関係者が説明責任を果たすことは大変重要だ。説明責任の果たし方は様々な手段が考えられる。どのような手段を使うか、国会関係者を中心に判断していきたい。

岡田氏 首相は政治責任をとるべき人が責任をとり、制度改革を言っている。制度改革できなかった時にどう責任をとるか。

首相 何としても強い覚悟で行うというのが私の立場だ。

岡田氏 岸田派で3000万円の事務的ミスが起きたことが理解できない。3年間で3000万円というところが、それ以前はなかったのか。

首相 その前は確認できていない。

対サイバー法案 検討加速 首相

サイバー攻撃 能動的サイバー防御について、今国会での法整備は必要か

長島氏 能動的サイバー防御は、現在の安全保障環境を鑑みると急を要する。可能な限り早期に法案を示せるよう検討を加速している。

長島氏 憲法21条に通信の秘密の保障が規定されているので、法制化はなかなか難しいとの声が聞かれています。通信の秘密は公共の福祉による必要最小限の制約を受けることと解釈すべきか。

近藤正春内閣法制局長官 公共の福祉の観点から、必要

サイバー攻撃 能動的サイバー防御について、今国会での法整備は必要か

長島氏 能動的サイバー防御は、現在の安全保障環境を鑑みると急を要する。可能な限り早期に法案を示せるよう検討を加速している。

長島氏 憲法21条に通信の秘密の保障が規定されているので、法制化はなかなか難しいとの声が聞かれています。通信の秘密は公共の福祉による必要最小限の制約を受けることと解釈すべきか。

近藤正春内閣法制局長官 公共の福祉の観点から、必要

サイバー攻撃 能動的サイバー防御について、今国会での法整備は必要か

長島氏 能動的サイバー防御は、現在の安全保障環境を鑑みると急を要する。可能な限り早期に法案を示せるよう検討を加速している。

長島氏 憲法21条に通信の秘密の保障が規定されているので、法制化はなかなか難しいとの声が聞かれています。通信の秘密は公共の福祉による必要最小限の制約を受けることと解釈すべきか。

近藤正春内閣法制局長官 公共の福祉の観点から、必要

ことだ。党としては政治責任を考へる上で聞き取り調査を行い、説明責任を果たしていく。

政治資金規正法の法改正を求めたい

高木氏 連座制強化の法改正が必要だ。自民党総裁としての決断を求めたい。

首相 国民から強い疑念の目を向けられていることを重く受け止め、おわび申し上げる。連座制という指摘もあるが、例えば公職選挙法のような形で連座制を導入することになると、対象とする政治団体の範囲や違反の種類といった点について丁寧な議論が必要ではないか。自民党だけでなく、各党各会派が縛られる共通のルールなので、そういった点も念頭に置きながら協議を行いたい。

岡田氏 首相の思いがなかなか伝わって来ない。

首相 今国会で政治資金規正法をはじめとする法改正を

政策活動費の使途を公開すべきではないか

長島氏 政策活動費の使途を公開すべきではないかという議論が行われているが、見解は。

首相 各党各会派の真摯な議論を経て、各政治団体共通のルールに基づいて行うべきだ。我が党としてもそうした議論に真摯に対応したい。

岡田氏 色んなことについて党内で検討すると答弁しているが、政策活動費については全く触れない。「政治活動の自由」と「知る権利」のバランスの問題だと言っているが、政治活動の自由とは何か。

首相 使途を広く公開すれば、我が党の活動と関わりのある個人のプライバシーや企業団体の営業秘密を侵害したり、党の戦略的な運営方針が他の政治勢力や諸外国に明らかになったりすることによって都合が生じると言っている。

次期戦闘機輸出 首相「月内結論を」

日本が英国、イタリアと共同開発中の次期戦闘機の第三国への輸出解禁について、岸田文雄首相は5日の衆院予算委員会で、2月末までに自民、公明両党で結論を出すよう求めた。両党の実務者は昨年12月に武器輸出規制を大幅緩和するよう政府に求める提言をまとめたが、次期戦闘機を含む国際共同開発品の完成品の第三国への輸出解禁には公

殺傷能力のある戦闘機の輸出は、専守防衛を掲げた戦後の安全保障政策を転換するとして、公明党内に慎重論も根強い。しかし首相は「戦闘機の主たる任務は侵襲してくる航空機やミサイルを迎撃し領空侵犯を防ぐことにある」と強調。「移転にあたっては厳格に審査し、かつ移転後の適正管理を確保する。平和国家としての基本理念に反するものではない」とも述べた。

明党が慎重姿勢を示し、議論がまとまっていなかった。

自民党の長島昭久氏の質問に答えた。首相は「生産の規模が大きくなるほど調達価格の低下につながる」と述べ、日本からも完成品を輸出するメリットを説明。「3月以降、開発企業間で作業分担の協議の本格化が見込まれる」として、与党間で結論を出す時期として「2月末」を挙げた。

針に基づき、第三国に輸出することはできない。しかし、武器輸出規制の見直しを議論している与党の実務者は昨年7月、第三国への輸出を解禁する方針でいったん一致。だが、その後、公明党側が態度を硬化させ、昨年12月にまとめた提言では、部品の輸出解禁で一致した一方、完成品については結論を先送りした。公明党側は「これまでの（防衛）装備移転の原則に大きな変容をもたらすテーマだ。2月末に結論を出すことではない」（北側一雄副代表）との立場を崩しておらず、今年に入り与党協

議は開かれていない。幹部の一人は「これまでにない（戦後安全保障政策の）大転換と思っている。その認識が国民の間でまだ深まっていない」と指摘する。

次期戦闘機の第三国への輸出解禁を目指す自民党側は反発を強めており、1月の党部会では「首相が（公明党の）山口那津男代表と直接話し合っただけに進めるべきだ」「連立を解消してでも移転を進めるべきだ」という強硬な声も出ている。ただ、公明党の姿勢には軟化が見られず、与党の議論の先行きは不透明だ。（高橋杏璃、国吉美香）

通信の秘密「制約は一定」

能動的サイバー防御 法制局が見解

重大なサイバー攻撃を未然に防ぐ「能動的サイバー防御」を巡り、内閣法制局は憲法解釈について見解を示した。憲法21条が保障する「通信の秘密」に關し「公共の福祉の観点から、必要やむを得ない限度で一定の制約に服すべき場合がある」とした。

近藤正春内閣法制局長官が5日の衆院予算委員会で自民党の長島昭久氏の質問に答えた。見解はサイバー攻撃で国民に甚大な被害が発生する場合などを念頭に、通信の秘密より公共の福祉を優先する可能性があるとの考えを示したものだ。

能動的サイバー防御の秘密が制限される場合があると示唆した。

長島氏は5日の衆院予算委で「日本の安全と重要インフラを守るために法改正案を今国会に提出してもらいたい」と要請した。

政府は被害を防ぐために国内の通信事業者が持つ情報を使い攻撃者のサイバーを検知したり、侵入して攻撃手段を防いだりする仕組みを検討している。岸田文雄首相は「サイバー対応能力の向上は急を要する課題だ。可能な限り早期に法案を提出できるよう検討を加速している」と説明した。法案提出には「整理しなればならない課題がある」とも指摘した。

政府は2022年末にまとめた安全保障関連3文書で能動的サイバー防御の導入を決めた。電気通信事業法や不正アクセス禁止法、刑法など幅広い法改正が必要になる。

- 2/6 読売新聞朝刊
- 2/6 朝日新聞朝刊
- 2/6 日経新聞朝刊
- 2/6 産経新聞朝刊
- 2/6 日経速報ニュース
- 2/7 日経新聞朝刊
- 2/7 産経新聞朝刊

などで質疑に関連する記事が掲載されました。